

フランス 2026

TECH7 共同宣言

デジタル経済における信頼とレジリエンスの強化

2026年5月28日

参加団体 : Anitec-Assinform、AFNUM、Bitkom、DIGITALEUROPE、ITI、JEITA、Numeum、
TECHNATION、techUK

エグゼクティブサマリー

デジタル技術は今や、経済安全保障、地政学的影響力、長期的な競争力の中核を担っています。人工知能、先進的な接続性、クラウドインフラ、データ駆動型イノベーションは、経済成長、公共サービス提供、社会を機能させるやりかたを変革しています。こうした状況において、グローバルなデジタルエコシステムのレジリエンス、セキュリティ、開放性は、G7 経済にとって戦略的な必須事項となっています。デジタルインフラ、国境を越えたデータ流通、新興技術は、生産性、サプライチェーン、医療システム、国家安全保障能力を支えています。このエコシステムは本質的にグローバルかつ相互に接続されているため、一国だけでその課題に対応することはできません。デジタル変革が引き続きイノベーションと共有の繁栄を推進する一方で、高いセキュリティ、プライバシー、説明責任の基準を維持するためには、G7 加盟国と信頼できるパートナー間の協力の強化が不可欠です。

2026 年の G7 フランス議長国は、デジタル政策の調整を深め、集団的リーダーシップを強化する重要な機会を提供します。2025 年 10 月のオタワにおける TECH7 サミットでの議論、およびカナダの G7 議長国としての勢いを踏まえ、本共同宣言は、安全で革新的かつ信頼性の高いデジタルエコシステムの推進において政府を支援するという技術セクターのコミットメントを反映しています。

TECH7 はまた、2025 年のカナダ G7 議長国下での進展を歓迎します。G7 AI 導入ロードマップ、GovAI グランドチャレンジ、量子技術に関するカナナスキス共通ビジョン、「信頼性のある自由なデータ流通（DFFT）」の再確認を含む主要イニシアティブは、実施、規模拡大、国際調整に向けた重要な転換を示しています。これらのコミットメントを具体的な成果に結びつけるには、この勢いを持続させることが不可欠です。

TECH7 は、G7 諸国および欧州連合の主要な技術業界団体を結集し、現代経済を支えるインフラとサービスを設計・構築・運営する企業を代表しています。この業務上の専門知識を活かし、TECH7 は、サイバーセキュリティリスク、AI 展開の障壁、データガバナンスの断片化、量子・デュアルユース技術に関連する新興リスクなど、共通の課題に対処するための具体的な政策提言を行います。

本共同宣言は、2026年のG7協力に向けた技術セクターの優先事項を示します。レジリエンスの強化、競争力の向上、イノベーションの支援、デジタルシステムへの信頼の維持に向けた実践的・調整的な行動に焦点を当てています。複雑化する地政学的環境において、デジタルエコシステムが安全で相互運用可能かつ開放的な状態を保つことは、経済成長と技術的リーダーシップを持続させるために不可欠です。

第一部 基盤の確保

1. 国際協力、信頼、レジリエンス

技術的イノベーションは複雑かつ相互接続されたグローバルバリューチェーンに依存しており、単一の国や地域が包括的な技術的能力を単独で提供することはできません。同時に、最近の地政学的動向は、デジタルエコシステムにおけるセキュリティとレジリエンスの重要性を浮き彫りにしています。

G7経済の競争力と技術的リーダーシップを強化するためには、信頼できるパートナーとのより深い協力と、相互接続されたG7エコシステム内での重要な能力の発展・維持の両方が必要です。このことは、安全でレジリエントかつ多様化されたサプライチェーンの整備も含まれます。

信頼できる技術プロバイダーとの協力は、これらの目標達成の中核です。デジタルエコシステムへの信頼は単一の要因に還元できるものではなく、ガバナンス、リスク管理、透明性、適用法規へのコンプライアンス、機密データの保護、長期的なセキュリティ・信頼性・説明責任を確保する能力を含む、総合的かつリスクベースのアプローチで評価されるべきです。

推奨事項 — TECH7はG7リーダーに対し以下を求めます：

レジリエントで多様化されたデジタルバリューチェーンの促進：

- ・ 信頼できる重要技術のG7およびパートナーエコシステム内での流通を促進するとともに、地政学的・ハイブリッドな脅威に対するサプライチェーンのレジリエンスを強化する。

明確で客観的なリスクベースの基準に基づく信頼できる技術プロバイダーとの協力支援：

- ・ 当該協力は、ガバナンス、透明性、セキュリティ基準、技術標準、および適用される法規制の尊重に基づくものとする。このアプローチは技術的選択を保持しつつ、政府と産業界がリスクを管理し重要な利益を守ることを可能にする。

開放的で安全な市場の育成：

- ・ 公正な競争とイノベーションを確保しつつ、政府が戦略的セクターを支援し、国家安全保障、レジリエンス、公共政策目標に対応できる能力を維持する。

安定・予測可能・ルールベースの国際貿易環境の維持：

- ・ パートナー間の対話を促進しつつ、共有された価値観を反映し、包括的な経済成長を支える高水準のデジタル貿易枠組みを推進する。

2. 重要インフラのサイバーセキュリティとレジリエンス

デジタルインフラは経済的レジリエンスの基盤です。サイバー脅威はますます巧妙化しており、個別の組織ではなく、相互接続されたサプライチェーンを標的にするようになっていきます。エネルギー、医療、金融、輸送などの重要セクターがデジタルへの依存を深める中、レジリエンスはインフラ・ネットワークからデバイス・ソフトウェアに至るまで、エコシステム全体に及ぶ必要があります。

AI はリアルタイムの検知、防御、対応能力を向上させることでサイバーセキュリティを強化していますが、脅威の状況も進化し続けています。このことは、断片化を減らし集団的なレジリエンスを向上させるため、G7 全体のサイバーセキュリティ基準のより大きな整合性の必要性を強調しています。安全で強靱なデジタルインフラの構築に向けた G7 アクションプランは協力の重要な基盤を提供していますが、複数の国々で事業を展開する企業は依然として複雑さを増し有効性を低下させる断片的な要件に直面しています。

推奨事項 — TECH7 は G7 リーダーに対し以下を求めます：

相互運用可能なサイバーセキュリティ枠組みと共通のグローバル標準の促進：

- ・ 既存の国際的なサイバーセキュリティ標準と各国のアプローチを活用しながら、デジタルインフラの公共調達にセキュリティ・バイ・デザインのアプローチを統合するための G7 共通原則を策定する。これらの原則は、システムのライフサイクル全体を対象とし、古くなった技術の特定、近代化、または廃止を含むべきで、同時にリスクに基づき成果を重視するアプローチを維持する必要があります。
- ・ エネルギー、通信、輸送、医療、公共行政といった重要分野において国際標準を活用し、規制の分断を抑えることで、G7 のサイバーセキュリティ枠組み間の相互運用性を促進する。

G7 のサイバー・レジリエンスおよびサプライチェーンセキュリティ強化：

- ・ 構造化された双方向の脅威インテリジェンス共有と協調的なインシデント対応を組み合わせた G7 サイバーレジリエンスイニシアティブを立ち上げる。
- ・ 国家サイバーセキュリティ機関と信頼できる産業パートナーを結集し、ENISA などの既存プラットフォームを活用しながら G7 レベルへの協調を拡大する。情報共有の改善、リスク評価手法の整合、認証枠組みの活用を通じて重複を減らし、相互運用性を高めることで、デジタル・サプライチェーンの安全保障に関する G7 の協力を強化する。

信頼、暗号化、国境を越えたセキュリティ協力の強化：

- ・ エンドツーエンド暗号化をデジタル信頼とコミュニケーションの完全性の要として再確認する。
- ・ 国境を越えた詐欺に対処するため、国連やその他の官民連携枠組みとの連携を含め、国際協力の強化を促進するとともに、分野横断的な協力に関する原則の整合を推進する。

- ・ サイバーセキュリティとレジリエンス枠組みの安全で信頼できる国境を越えたデータ流通との整合性を確保する。継続性と冗長性はセキュリティ、ガバナンス、コンプライアンスの共通原則に基づく相互運用可能かつ安全なインフラに依存することを認識する。

3. 信頼できる国境を越えたデータ流通

国境を越えたデータ流通は、貿易、AI 開発、研究協力を可能にし、現代のデジタル経済に不可欠です。「信頼性のある自由なデータ流通（DFFT）」枠組みは、これらの流通を管理するための適切なアーキテクチャを提供します。日本の議長国の下で、G7 閣僚は DFFT へのコミットメントを再確認し、法的枠組み、プライバシー保護、および相互運用可能な標準を通じて構築される信頼の重要性を強調しました。カナダの G7 議長国の下では、DFFT を実際に機能させるために、プライバシー強化技術（PETs）が重要な役割を果たすことが強調されました。TECH7 はこの方向性を強く支持するとともに、今後のさらなる進展を歓迎する。

しかしながら、重大な断片化が依然として存在します。データローカライゼーション要件、異なるプライバシー制度、一貫性のないガバナンス枠組みは、引き続きイノベーションと規模拡大を妨げています。これらの課題は、本質的に国境を越え、プラットフォームを横断し、AI を活用した詐欺の文脈で特に深刻であり、デジタル経済と公共の信頼に対する全身的なリスクをもたらしています。詐欺防止を信頼されたデータ共有枠組みにおける中核的なユースケースとして組み込むことで、安全性とイノベーションがともに発展することを確保できます。

したがって、信頼性が高く相互運用可能なデータ流通を強化することは、レジリエンス（強靱性）における中核的な優先課題であり、G7 全体における研究、サプライチェーン、AI の活用の継続性を確保するとともに、経済の安定を強化するものです。

推奨事項 — TECH7 は G7 リーダーに対し以下を求めます：

信頼性が高く相互運用可能なデータガバナンスの加速：

- ・ 原則から具体的な相互運用可能な標準、国境を越えたデータアクセスのための共通枠組み、プライバシーと安全性を保護しながら信頼できるデータ流通を可能にするプライバシー強化技術（PETs）などの技術的ソリューションの展開へと移行することで DFFT の運用を加速する。このことには、ベストプラクティスの体系的な共有や、実施ツールを共同開発するための産業界と政府の連携を含めるべきです。
- ・ 国境を越えたデータスペース、データトラスト、PETs を含む相互運用可能なデータ保護枠組みの開発の支援：法域を越えた安全で責任あるデータ共有を可能にする。
- ・ 詐欺防止のための信頼できる分野横断的データ共有の実現：金融サービス、技術、電気通信セクターにわたる詐欺インテリジェンスのリアルタイム交換のための相互運用可能な枠組みを確立する。

オープンでルールに基づくデジタル貿易を推進する。：

- ・ 電子商取引に関する WTO 協定について、「電子商取引協定に関する暫定的取決めにに関する宣言」への幅広い参加を促すとともに、その早期発効を支援することで前進させる。さらに、参加各国において国内の実施プロセスを加速させ、適時かつ効果的な適用を確保する。

第二部 技術の形成

4. 戦略的分野における AI の展開

広島 AI プロセスは強固な国際的ガバナンス枠組みを確立しました。しかし、大規模な展開に向けガバナンスだけでは不十分です。製造、エネルギー、輸送、農業、公共サービスを含む戦略的分野において、AI の潜在性と実際の導入との間には依然として大きなギャップが存在します。その障壁はよく知られています。スキル不足、高品質データへのアクセス制限、断片的な規制要件、中小企業にとって制約がある高性能なコンピュータ環境の利用機会等です。

TECH7 は、2025 年の G7 AI 導入ロードマップと SME AI 導入ブループリントを原則から実施への重要な転換として歓迎します。G7 政府が産業界と緊密に協力しながら、これらのコミットメントを緊急に実施するよう求めます。

AI の導入は加速しているが、その恩恵をさまざまな分野や経済全体に広げていくためには、継続的な政策対応が必要です。政府はまた、特に公共サービス、医療、インフラ管理、緊急対応といった分野において、大規模に AI を導入する大きな機会を有しています。早期の導入は効率を高めるだけでなく、経済全体に対して信頼のシグナルを示すことにもつながります。

依然として重要な要件は、規制の整合性です。データアクセス、責任、透明性、適合性評価に関するルールが分断されたままでは、AI は拡大・普及することができません。したがって、これらの課題についての G7 の連携は、競争力を維持するうえで不可欠です。

推奨事項 — TECH7 は G7 リーダーに対し以下を求めます：

広島 AI プロセス（HAIP）を AI ガバナンス相互運用性の主要な多国間枠組みとして構築：

- ・ HAIP の指導原則と行動規範を、G7 のアプローチを透明性、説明責任、バイアス軽減に整合させるための共通基盤として活用する。広島 AI プロセスについて、政府、規制当局、および関係者の間でより広く認知を促進する。

ロードマップの協調と基盤インフラの整備を通じた、AI の導入の加速：

- ・ 製造、エネルギー、輸送、農業、医療、公共サービスなど優先セクターにおいて産業界と共同開発した具体的なタイムラインとセクター別国別ロードマップで G7 AI 導入ロードマップを実施する。これらのロードマップを G7 全体で整合させ、ベストプラクティスを共有するとともに、相互運用性の実証を可能にする。

- これらの戦略においては、センシング技術、エッジ処理、リアルタイムで信頼性の高いネットワークなどを含め、それを支える基盤とともに、現実の環境における AI の導入を明確に扱うことを確保する。
- 戦略分野に資する AI インフラへの投資を支援する。これには、クラウドおよびエッジコンピューティング能力、データセンター、およびデジタル公共インフラが含まれます。許認可手続きを簡素化し、エネルギーやその他の資源への効率的なアクセスを確保する。さらに、AI 導入を支える基盤としてのクラウドコンピューティング、およびデジタル公共財・デジタル公共インフラの重要性を改めて強調する。

信頼できるデータアクセスとオープンイノベーションエコシステムの実現：

- データ保護、非差別、知的財産に関する明確な保護措置とともに、G7 における倫理的 AI データアクセスの共通枠組みを策定する。
- オープンソース AI を含む、開かれた協調的な AI エコシステムを支援する。オープンイノベーションの特性に応じて、規制のアプローチを適応させる。学生、開発者、研究者および産業界が AI 技術を実験し、導入できるようアクセスを促進する。

AI 導入の拡大と規制断片化の削減：

- インセンティブ、バウチャー、共有コンピュートアクセス、AI 対応ソリューションの需要を創出する公共調達を通じて、中小企業にとって AI を経済的にアクセスしやすくする。
- G7 のガバナンス枠組みの互換性を高めることで、規制の分断を減らす。このことにより、コンプライアンスコストを引き下げ、国境や分野を越えた導入を可能にする。さらに、グローバルな産業主導の標準を活用して、相互運用性と拡張性を向上させる。

•

5. 量子技術と機会

量子コンピューティング、センシング、通信は研究段階から商業的実用化に移行しつつあります。G7 カナナスキス量子技術共通ビジョンは、金融、気候モデリング、物流、研究などの分野における経済的機会と、量子能力の重大なセキュリティへの影響の両方を正確に特定しています。TECH7 はこのビジョンを強く支持し、戦略から実施への転換を求めます。

量子技術は、信頼できるパートナーが能力を共同で開発するための戦略的な機会をもたらす。協調的な投資、共有された技術ロードマップ、および相互運用可能な枠組みは、競争の激しいグローバル環境において安全性とレジリエンスを確保しつつ、量子エコシステムを拡大するために不可欠です。

重要な優先事項は暗号セキュリティです。量子コンピューティングは最終的に現在の公開鍵暗号を時代遅れにし、機密データに対して「今、保存し、後で解読」するリスクを生み出します。政府と重要インフラ事業者は、したがってポスト量子暗号への移行を加速しなければなりません。NIST や ETSI を含む世界中の標準化機関がすでに関連枠組みを進めており、産業界は協調的で実践的な移行手段を通じた実施支援の準備ができています。

同時に、量子アルゴリズム、ハードウェア、およびハイブリッドシステムにおける初期的な進展が、将来の産業応用の方向性を形作り始めています。これらの技術を導入すると同時に、その発展にも関与しつつ、長期的な戦略的レジリエンスを確保するためには、G7 諸国における早期の連携と投資が不可欠です。

推奨事項 — TECH7 は G7 リーダーに対し以下を求めます：

量子セキュリティ、標準、ポスト量子移行の調整：

- ・ NIST および ETSI 標準の実施に整合したリスクベースのタイムラインと、グローバル標準の収束に向けた国際協力を含む、ポスト量子暗号移行に対する G7 アプローチを調整する。中小企業や重要インフラの運用者が移行を計画し

実行できるよう、ガイダンス、ツールキット、および支援の仕組みを提供する。

- ・ 量子技術に関する標準の整合性を強化し、ISO および IEC における量子技術の標準化作業（計算、センシング、通信分野を含む）を支援することで、相互運用性を確保し、分断を回避する。
- ・ G7 および志を同じくする国々の間で、量子関連の輸出管理について協調的なアプローチを模索し、一貫性とリスクに基づく実施を確保する。

量子技術開発と産業展開の加速：

- ・ 研究、テストベッド、パイロット展開への資金拡大を通じた量子技術のラボから市場へのパスウェイを加速する。科学的なブレークスルーと商業応用の間のギャップを埋めるために、官民連携を強化する。
- ・ 量子インフラへのアクセスを促進し、国境を越えた実証プロジェクトを可能にすることで、産業統合を強化する。これにより、戦略分野における企業の量子技術の導入を支援し、実社会での活用事例を加速させる。

協調的な量子イノベーションと人材エコシステムの構築：

- ・ 産業界と研究機関を含む国境を越えたパイロットプロジェクトへの共同資金拠出を通じて、G7 諸国と志を同じくするパートナー間での協調的な量子 R&D を支援する。研究者の流動性を促進するとともに、専門的な量子スキルを担う人材育成のパイプラインを整備する。
- ・ 研究ロードマップやベストプラクティスを共有し、連携を強化するとともに、効率の最大化と量子エコシステム全体における相互運用性の強化を図る。

6. サプライチェーンとデジタルインフラのセキュリティ強化

デジタル技術は経済的競争力と戦略的安全保障の交差点に位置しています。半導体、AI システム、クラウドインフラ、暗号化、接続性は経済成長と民間・防衛能力

の両方を支えています。デュアルユースの性質が加速する一方、規制枠組みは断片化したままです。G7 の調整は不可欠です。

サプライチェーンと輸出管理：

デジタルバリューチェーンは、重要技術への信頼できるアクセスに依存しています。しかし、ソフトウェア定義システム、クラウドサービス、AI モデル、暗号技術に関する既存の輸出管理制度は、さらなる協力によって改善の余地があります。輸出管理の策定および運用における G7 の整合は、レジリエンスにおける重要な優先課題です。これにより、安全性を確保しつつ、信頼できるエコシステム間で重要技術の共有と更新を可能にし、同盟国市場内での不必要な貿易障壁を回避することが求められます。

衛星および接続インフラ：

衛星システムや宇宙ベースのインフラは、グローバルな接続性とレジリエンスにとって不可欠なものとなりつつあります。これらは地上ネットワークを補完し、通信、気候モニタリング、緊急対応などの重要な機能を支えています。5G や 6G、さらに地上と衛星の融合を含む次世代の接続は、ますます戦略的な重要性を増しています。ネットワークがソフトウェア化され、宇宙システムと統合されるにつれて、相互運用性、レジリエンス、安全な運用を確保するためには、標準の調和と周波数管理の協調が不可欠です。さらに、宇宙基盤のインフラに加え、強靱で信頼性の高い光ファイバーおよびケーブルインフラも極めて重要である。これらは重要サービスや新興技術を支える、高速で安全な通信の基盤となっています。

推奨事項 — TECH7 は G7 リーダーに対し以下を求めます：

デュアルユース技術の輸出管理と信頼できる流通の調整：

- ・ デュアルユース輸出管理枠組みの開発・運用を整合させ、一貫したリスクベースの実施を確保するため、志を同じくするパートナーとの協調を強化す

る。その目的は、管理対象となる技術への敵対的なアクセスを防ぎつつ、信頼できる提供者が同盟圏内のエコシステムで迅速に更新やイノベーションを展開できるようにすることです。

- ・ 信頼できる G7 と連携するエコシステム内で重要技術が流通するよう、協調的な政策を策定する。これにより、安全性を確保しつつ、共同のレジリエンスや産業競争力を損なう分断を回避する。
- ・ 技術の成熟に伴い、G7 および志を同じくする国々の間で量子関連の輸出管理制度の整合性を強化し、協調的な更新と一貫した実施を確保することで、安全な開発と導入を支援する。

レジリエントな宇宙・衛星・接続インフラの強化：

- ・ 5G NTN、3GPP、6G、オープン RAN を含む宇宙とハイブリッド接続ネットワークに対する G7 アプローチを整合させる。相互運用可能で手頃な価格の端末ソリューションを促進するとともに、レジリエンスの層として宇宙ベースのバックホールへの投資を支援する。
- ・ 宇宙および接続性に関する規制を近代化し、枠組みがエビデンスに基づき、国際標準と整合し、国際的に一貫性のあるものとなるよう確保する。非静止軌道衛星システムの利用を制約する時代遅れの周波数共用ルールを改革し、衛星通信がデジタル・ディバイドの解消に果たす役割を認識して、ブロードバンド政策が技術中立性を維持するようにする。

防衛能力への商業デジタルイノベーションの統合：

- ・ G7 防衛機関が AI、安全なクラウド、先進接続、暗号化を含む商業技術を統合できる調達枠組みを開発する。これにより、同盟国間の能力の相互運用性を強化するとともに、能力展開の迅速化を図る。

第三部 すべての人のために機能させる

7. 医療・ヘルスケア

デジタル技術と医療の融合は医療システムを変革しています。AI、相互運用可能な医療データ、デジタルインフラは、診断の改善、研究の加速、医療の個別化、パンデミックや気候変動などの衝撃に対するレジリエンスの強化に貢献できます。しかし、導入は依然として不均一で、現在国家デジタルヘルス戦略を持つ国は全体の約60%にすぎません。

医療データには多大な未活用の価値が残っており、臨床および医療システムレベルの意思決定にまだ活用されていないものが最大97%に上ります。AIはこの潜在性を引き出し、大規模で複雑なデータセットの分析を可能にし、より良い診断、より効率的なシステム、よりパーソナライズされた治療を支援します。

G7 保健大臣はすでに HL7 FHIR と国際患者サマリーを含むオープンなグローバル関連標準へのコミットメントを表明しています。現在の優先事項は実施です。相互運用可能な枠組みなしでは、デジタルヘルスソリューションはシステムや国境を越えてスケールできません。

医療分野は、サイバー攻撃にさらされやすい重要インフラの一つでもあります。

2023年には、EU加盟国において病院や診療所に影響を与える重大なサイバーインシデントが309件報告されました。EUの医療サイバーセキュリティ行動計画は、予防的かつ多層的な防御の有効なモデルを提供しており、G7全体でのさらなる連携強化の参考となりえます。防御対策の実現においては産業界が重要なパートナーですが、大規模な投資を可能にするためには、明確で調和のとれた要件が必要です。

同時に、デジタルヘルスは生物医学研究、臨床試験、診断および治療の開発を加速させている。医療システム、研究機関、産業界の間の連携を可能にし、イノベーションを実際の患者の成果へとつなげるためには、安全で信頼できるデータ共有の枠組みを強化することが不可欠です。

推奨事項 — TECH7 は G7 リーダーに対し以下を求めます：

相互運用可能な医療データの確立とヘルスケアにおける AI 展開の実現：

- ・ G7 医療システム全体で HL7 FHIR と国際患者サマリーの採用を支援する。安全で信頼性が高くプライバシーを保護した利用を可能にするガバナンス枠組みを整備する。これには、各国の規制枠組みに沿った適切な越境の二次利用も含まれます。
- ・ 医療分野における AI 導入のための環境整備を、開発から導入、さらに市場投入に至るまでのライフサイクル全体にわたって行う。これには、責任ある調達基準の整備や、大規模な AI 活用の基盤として、従来の記録や紙ベースのシステムの安全なデジタル化を含めるべきです。

ヘルスケアのサイバーセキュリティとレジリエンスの強化：

- ・ 国際標準と関連する地域枠組みに整合したヘルスケアのサイバーセキュリティ慣行を促進する。医療機器と病院 IT システムのセキュリティ・バイ・デザイン原則を奨励する。G7 ヘルスサイバーセキュリティ早期警戒システムの開発を支援する。

デジタルヘルスソリューションへの公平なアクセスの拡大：

- ・ 遠隔医療、デジタル治療、メンタルヘルスプラットフォームへの障壁を取り除く。デジタルヘルスのイノベーションが、公平性の向上につながるよう設計されることを確保する。このことには、十分なサービスを受けられていない人々へのアクセスの確保や、ヘルスリテラシーの向上を含みます。

8. スキルと仕事の未来

デジタルおよび AI スキルは、訓練へのアクセスが限られた中小企業や地域を中心に、労働力全体に不均等に広がっています。技術セクターは AI やデータの新しい役割を生み出していますが、主な課題は初期訓練ではなく、技術の進化に合わせた継続的な再スキルアップです。中小企業は特に脆弱で、AI が推進する労働力の移行を管理する能力を欠くことが多いです。

同時に、AI は参入障壁を下げることで仕事と起業のための新たな機会を生み出して

います。これらの変化に対応するには、G7 諸国の政府、産業界、教育システム、訓練プロバイダー間のより強力な協力が必要です。G7 は、世界の競争相手に遅れを取らないよう断固として行動し、自国の経済が変化に適応し将来に備えた状態を維持できるようにしなければならない。

推奨事項 – TECH7 は G7 リーダーに対し以下を求めます：

スキルシステム変革による AI 対応労働力の構築：

- ・ 中小企業とキャリア中期の労働者に焦点を当てながら、AI とデジタルスキルへのアクセスを拡大するため、政府、産業界、大学、訓練プロバイダー間の官民パートナーシップを強化する。
- ・ AI 関連分野において、教育課程を共同で設計し、教育者や研修担当者のスキル向上を継続的に行う。
- ・ 労働市場の変化するニーズに合わせた、国家レベルの AI およびデジタルスキルの枠組みを構築する

労働力の移行とモビリティの実現：

- ・ すべての職種にわたる継続的な再スキルアップを支援し、低・中スキル労働者が AI で補完されたより高付加価値の役割に移行できるようにする。
- ・ 新旧の職種が一体的に組み込まれるようにし、労働市場の分断を避けることを確保する。
- ・ 経済間における労働力の移動性の拡大や、スキルの相互認証を促進する。

公共部門の AI 能力の強化：

- ・ 公務員、フロントラインワーカー、調達担当者を含む公共部門の労働力全体にわたる AI リテラシーと応用スキルを構築するため、産業界との構造的なパートナーシップを開発する。

- ・ 政府が AI を効果的に導入・管理し、監督する能力を強化する。

中小企業の適応と労働力移行の支援：

- ・ 中小企業がスキルギャップを評価し、AI ソリューションを展開し、労働力の移行を管理するための実践的ツールを開発する。
- ・ 共有型の研修プラットフォーム、産業界主導のプログラム、および助言サービスへのアクセスの促進を図る。

AI 機会への公平なアクセスの確保：

- ・ スキルベースの採用と包括的な労働力への道筋を促進する。
- ・ AI システムにおける差別リスクを軽減するため、代表的データセットとバイアステストを含むデータガバナンス慣行を強化する。

9. デジタル経済における中小企業の支援

起業家と中小企業は G7 経済と経済的レジリエンスの重要な原動力です。しかし、デジタル経済は依然として新規参入者に対して構造的な障壁を作り出しています。複雑な国境を越えたコンプライアンス、断片的な税制・登録制度、大手既存企業向けに設計されることが多い枠組みなどがその例です。

コスト上昇、サプライチェーンの混乱、需要の変化という状況において、デジタルビジネスを開始、拡大、適応させる能力は競争力の核心的な決定因子です。G7 の政策は断片化と規制の複雑さを軽減することで、このダイナミクスを支援するものでなければなりません。

推奨事項 — TECH7 は G7 リーダーに対し以下を求めます：

デジタルを使ったビジネスづくりと拡大に対する障壁の削減：

- ・ G7 市場全体でのデジタルビジネスの登録・運営にかかる時間とコストを削減することにコミットする。

- ・ 国境を越えた摩擦を削減するため複数国間のコンプライアンスの相互承認を可能にする G7 デジタルビジネスパスポートを開発する。

中小企業向けの国境を越えたデジタル貿易の簡素化：

- ・ 大企業と中小企業間のコンプライアンス非対称性を削減するため、VAT、関税、消費者保護規則の主要な側面を調和させる。
- ・ 現代の e コマースの実態に即したデミニミス閾値を設定する。

比例的なデジタルおよび AI 規制の確保：

- ・ 中小企業と起業家を念頭にデジタルプラットフォームと AI 規制を設計する。
- ・ マイクロ企業と個人起業家への負担を明示的に評価する規制影響評価を求める。

デジタルインフラとツールへのアクセスの拡大：

- ・ すべての地域の起業家が高速接続、クラウドサービス、AI ツールにアクセスできるよう改善する。
- ・ 初めて起業する人や、これまで十分に機会を得られていない起業家に対する重点的な支援プログラムを支援する。

開放的で相互運用可能なデジタル市場の促進：

- ・ 市場を断片化するデジタル保護主義と不必要なローカライゼーション要件を回避する。
- ・ 中小企業の国境を越えた市場アクセスを可能にするため、プラットフォームと決済システム間の相互運用性を支援する。

開かれた相互運用可能なデジタル市場の促進：

- ・ 市場を分断するデジタル保護主義や不要なデータのローカライズ要件を回避する。
- ・ 中小企業が国境を越えて市場にアクセスできるよう、プラットフォームや決済システム間の相互運用性を支援する

行動への統一された呼びかけ

パリ会合は G7 リーダーに決定的な機会を提供します。本宣言の提言は、産業界の現実に根ざし、実施可能なように設計された、デジタルレジリエンス、イノベーション、共有の繁栄のための統合的なアジェンダを示しています。

TECH7 はパリに集まる G7 リーダーに対し、以下を求めます：

- ・ **宣言から実施へ**：カナダ議長国および過去のサミットのコミットメントを、説明責任メカニズムを備えた資金提供済みの期限付き行動計画に転換する。
- ・ **規制の断片化を削減**：G7 全体での AI、データ、サイバーセキュリティ枠組みの調和を優先し、グローバル標準を活用して産業界が国境を越えて事業展開・拡大できるようにする。
- ・ **デジタルレジリエンスへの長期的な戦略的資産としての投資**：サイバーセキュリティ、AI インフラ、量子移行、デジタルスキルを裁量的支出ではなくインフラ投資として扱う。
- ・ **官民パートナーシップの深化**：特定の文書への諮問を超えて、G7 デジタル政策立案における産業界の関与のための構造的・持続的なメカニズムを構築する。
- ・ **デジタルレジリエンスアジェンダの中心に起業家精神を位置付ける**：G7 市場全体でのデジタルビジネスの開始・運営・拡大に対する障壁の具体的・測定可能な削減、およびあらゆる規模の企業にとって機能する開放的・予測可能な国境を越えたデジタル貿易ルールにコミットする。

G7 経済の技術セクターは、これらの成果を実現するにあたって政府とのパートナーとなる準備ができています。2026 年の TECH7 サミットと G7 デジタル大臣会合を通じて、実施状況を追跡し、この協力を持続させるための働きかけを続けます。

— 参加団体 —

Anitec-Assinform | AFNUM | Bitkom | DIGITALEUROPE | ITI
JEITA | Numeum | TECHNATION | techUK